

事務事業評価シート

(H.28)No.	3071	(H.27)No.	3071
-----------	------	-----------	------

事務事業名	遠距離通学費補助金(中学校)		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	481003
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	中学校教育振興費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	遠距離通学費補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
名張市立中学校へ遠距離通学する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。
事業内容
名張市立中学校へ遠距離通学(通学距離が片道概ね4キロメートル以上を基本)する生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、対象生徒を安全に通学させることにより、義務教育の円滑な運営を行います。市内中学校の統廃合に伴い増加した通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	平成27年度遠距離通学費補助金 420名 9,678千円 学校統廃合に伴う通学費補助 3名 243千円	平成28年度遠距離通学費補助金 433名 10,072千円 学校統廃合に伴う通学費補助 1名 59千円	遠距離通学費補助金	遠距離通学費補助金	遠距離通学費補助金

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	9,921千円	10,131千円	10,200千円	10,200千円	10,200千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 9,921	10,131	10,200	10,200	10,200
人工数					
職員	0.16人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人
臨時職員等	0.04人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 1,284千円	2,204千円	2,204千円	2,204千円	2,204千円
①+②総事業費	(0千円) 11,205千円	12,335千円	12,404千円	12,404千円	12,404千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市の財政状況等を踏まえ、広域な中学校区においてスクールバスなどの代替手段の導入が困難な中、公共交通機関等を通学手段とする生徒の遠距離通学にかかる通学費の一部を補助しました。	等しく義務教育を受けることができる体制を整備するという観点から、引き続き遠距離通学費の補助を実施します。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	通学費用を補助することで、円滑な学校教育の実施を図りました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
通学費補助金は、生徒が安全に通学し、等しく義務教育を受けることができる体制を維持していくために継続が必要です。	